

「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」結果報告書

～対象：2023年3月（2022年度）卒業生～

はじめに

当財団では、2008年より県内の中学校の国際教室^(※1)に在籍する生徒の進路に関する調査を行い、進路状況の把握に努めてきた。本調査は、神奈川県の公立高校受検における「在県外国人等特別募集」^(※2)（以下、「在県枠」という。）や第5号様式^(※3)などの特別な受検制度に着目して実施している。神奈川県教育委員会、県内13市町教育委員会（相模原市・横須賀市・平塚市・藤沢市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・中井町）および横浜市内、川崎市内の国際教室設置公立中学校の皆様には、本調査に協力いただいたことを感謝申し上げます。

調査の概要

調査対象：県内全ての国際教室設置公立中学校（対象中学校数：91校）

調査方法：教育委員会又は中学校に調査票を郵送・FAX・電子メールで配布、回収

実施時期：2023年3月～9月

回収率：96.7%

調査内容：県内の公立中学校の国際教室に在籍し、2023年3月（2022年度）に卒業した生徒の進路状況

調査結果のポイント

- 国際教室を設置している中学校は昨年度より4校増加し、中学校における国際化の進展が伺える。
- 在県枠の条件に該当する生徒数の中で、滞日歴3年以内よりも滞日歴4～6年以内の生徒の方が多かった（約2倍）。
- 在県枠の条件に該当する滞日歴4～6年以内の生徒において、一般募集で公立高校全日制へ進学する者の割合が増加した。
- 公立高校定時制に進学した国際教室在籍生徒は、昨年度と比較すると減少している。ただし、公立中学校生徒全体における公立高校定時制への進学率と比較すると約6倍に上り、依然としてその割合が高い。

（※1）**国際教室**：日本語指導が必要な児童・生徒に、特別の教育課程に基づき、日本語指導や個に応じた教科指導等をおこなう指導形態の呼称。指導内容や学習形態等は学校毎に異なるが、一般的には、週に数時間程度、当該児童・生徒が別室で学習することが多い。主に国際教室担当教員が指導にあたるが、中学校では教科担任が分担して指導をおこなうこともある。

（※2）**在県外国人等特別募集**：神奈川県の制度であり、通称「在県枠」。原則として、受検する年の2月1日現在、日本入国後の在留期間が通算6年以内（小学校入学前の在留期間を除く。）の人で、外国籍を持っているか日本国籍を取得して6年以内の人が志願できる特別募集制度。この「6年」という条件は2021年度までの「3年」から変更されたものである。2023年度入学者選抜では公立高校20校で実施され、募集定員は計205人であった。

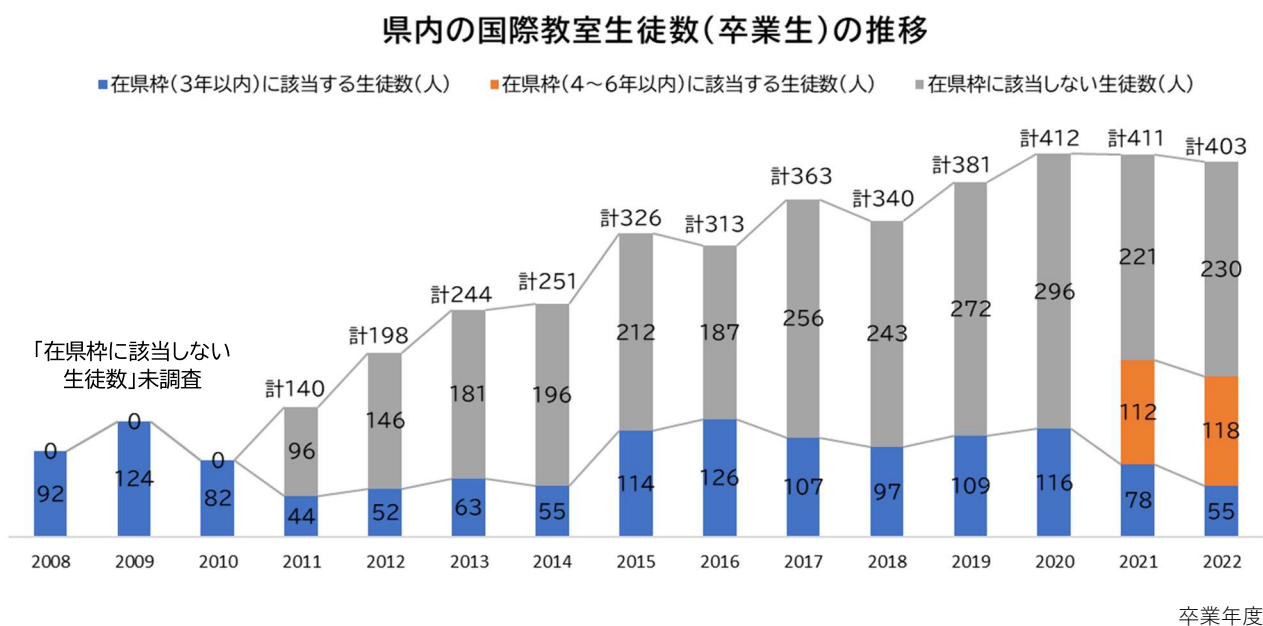
（※3）**第5号様式**：正式名称は「海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法等申請書」という神奈川県の制度。原則として、受検する年の2月1日現在、海外から移住してきて6年以内の人で、一般募集で受検する人が申請できる。申請できる受検方法は①学力検査問題等の問題文にルビ（漢字にふりがな）をつけること、②学力検査等の時間の延長（最長1.5倍）、③面接等の時、わかりやすい言葉でゆっくり話すこと。在県外国人等特別募集では①と③が適用される。

調査結果

1. 国際教室と在籍卒業生徒の全体的な状況

2022年度は、国際教室は県内の公立中学校 91 校に設置されており、昨年度より 4 校増加した。2022年度（2023年3月）に卒業した国際教室在籍生徒数は 403 人で、在県枠に該当しない生徒数は国際教室に在籍する生徒全体の 57.1%を占めている（【図表 1】）。

【図表 1】 県内の国際教室在籍生徒数（卒業生）の推移



※アンケート回収率：2008年（90%）、2009年度（97.6%）、2010年度（77.8%）、2011年度（78.7%）、2012-2018年度（100%）、2019年度（97.7%）、2020年度（95.0%）、2021年度（97.7%）、2022年度（96.7%）

国際教室設置校数は横浜市その他地域と湘南三浦地区、県央部において増加した（【図表 2-1】）。在県枠に該当する生徒数は昨年度と比べると減少しているが、【図表 1】を見ると滞日歴 4～6 年以内の生徒は増えていることがわかる。

【図表 2-1】 地域別、在県枠該当・非該当別の国際教室在籍の生徒数（2021 年度および 2022 年度卒業）

地域別	卒業年度	川崎市	横浜市東部	横浜市 その他地域	湘南三浦 地区	県央部	県西部	合計(在県枠 該当者割合)
国際教室設置校数	2021	7	16	23	5	25	11	87
	2022	7	13	28	6	27	10	91
在県枠に該当する(人)	2021	16	84	31	7	45	7	190
	2022	21	51	42	5	48	6	173
在県枠に該当しない(人)	2021	22	51	45	8	71	24	221
	2022	14	53	40	13	80	30	230
卒業生徒数合計(人)	2021	38	135	76	15	116	31	411(46.2%)
	2022	35	104	82	18	128	36	403(42.9%)

調査における地域区分：川崎市、横浜市東部（鶴見区・神奈川区・西区・中区）、横浜市その他地域（横浜市東部を除く地域）、湘南三浦地区（横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・逗子市・三浦市・葉山町・寒川町）、県央部（相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村）、県西部（平塚市・小田原市・秦野市・伊勢原市・南足柄市・大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町）

在県枠に該当する生徒数の内訳をみると、全体の約 7 割（68.2%）が滞日歴 4～6 年以内であり、昨年度の割合（58.9%）を上回っていた。（【図表 2-2】）。一方、湘南三浦地区では滞日歴 3 年以内の割合が多い。

【図表 2-2】 地域別、滞日歴別の在県枠該当生徒数（2022 年度卒業）

		川崎	横浜市東部	横浜市その他地域	湘南三浦地区	県央部	県西部	計
在県枠 該当生徒	3年以内	7	11	15	4	16	2	55
		33.3%	21.6%	35.7%	80.0%	33.3%	33.3%	31.8%
	4～6年以内	14	40	27	1	32	4	118
		66.7%	78.4%	64.3%	20.0%	66.7%	66.7%	68.2%
計		21	51	42	5	48	6	173

※ 太枠内は在県枠該当生徒数全体（173 人）に対する割合。その他は地域ごとの該当生徒数における割合。

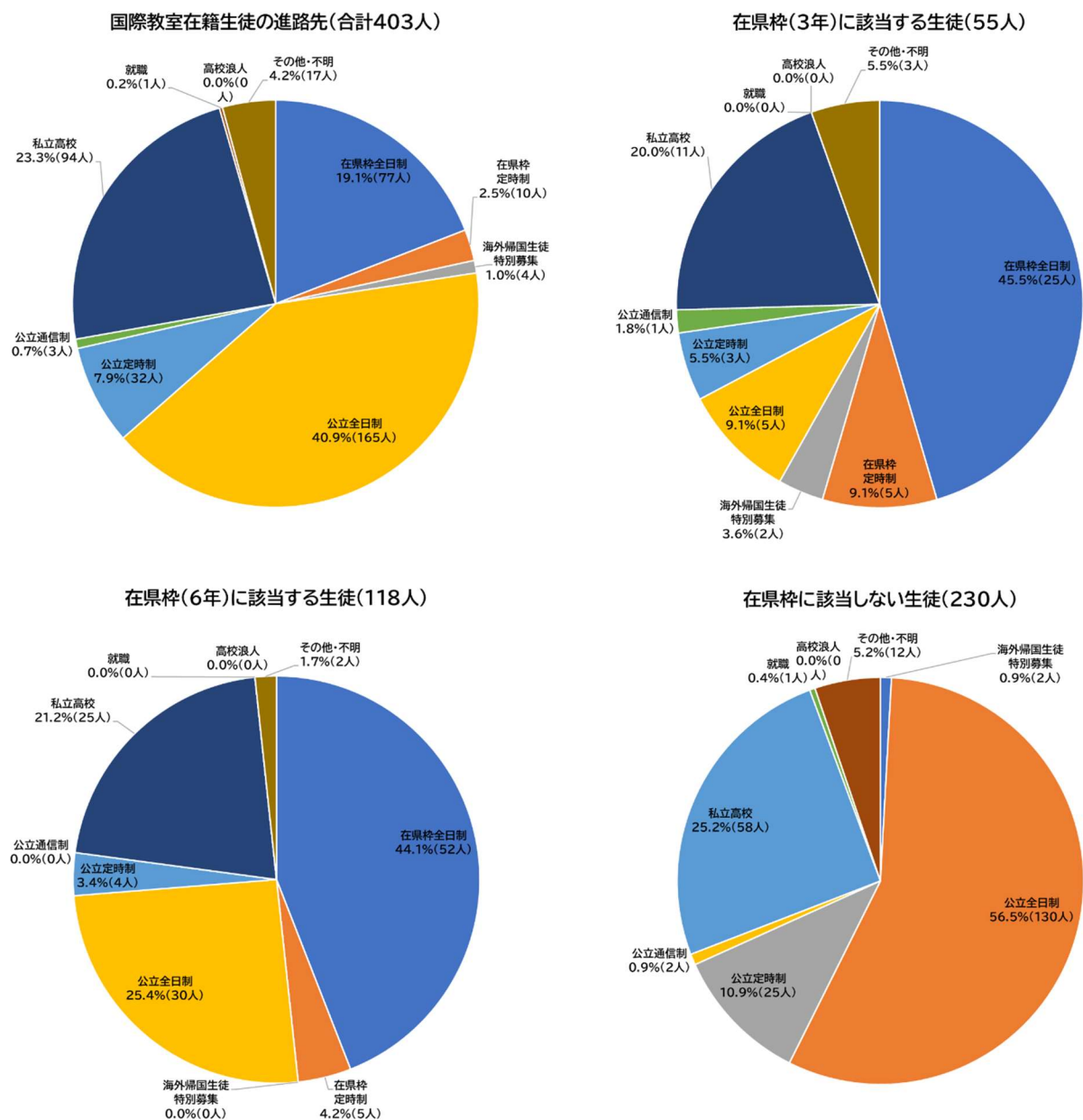
2. 国際教室在籍生徒の進路状況

国際教室在籍生徒の進路先は【図表3】のとおりである。公立高校定時制に進学した生徒は在県枠と一般受検枠を合わせて42人（10.4%）と昨年度よりも減少したが、県内公立中学校生徒全体（1.8%）と比較すると約6倍にもなる。なお、減り幅は滞日歴4~6年以内の生徒において特に大きい（11.2%減少）。

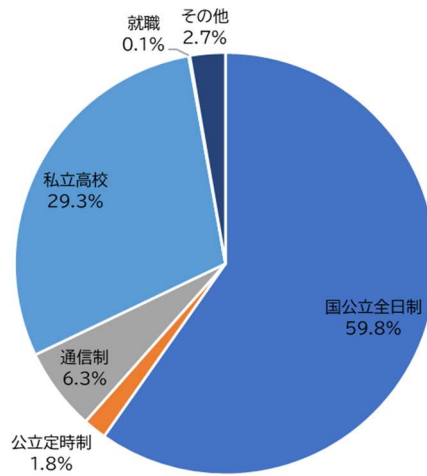
滞日歴4~6年以内の生徒の25.4%は、在県枠を利用せずに公立高校全日制に進学した。昨年度はこの割合が20.5%だったことから、滞日歴の長い生徒が一般募集を選択する傾向が強まっているとわかる。

【図表3】2022年度卒業生徒の進路状況（国際教室在籍生徒と公立中学校生徒全体の比較）

小数点以下第2位を四捨五入して記載。



参考：県内公立中学校生徒(68,002人)



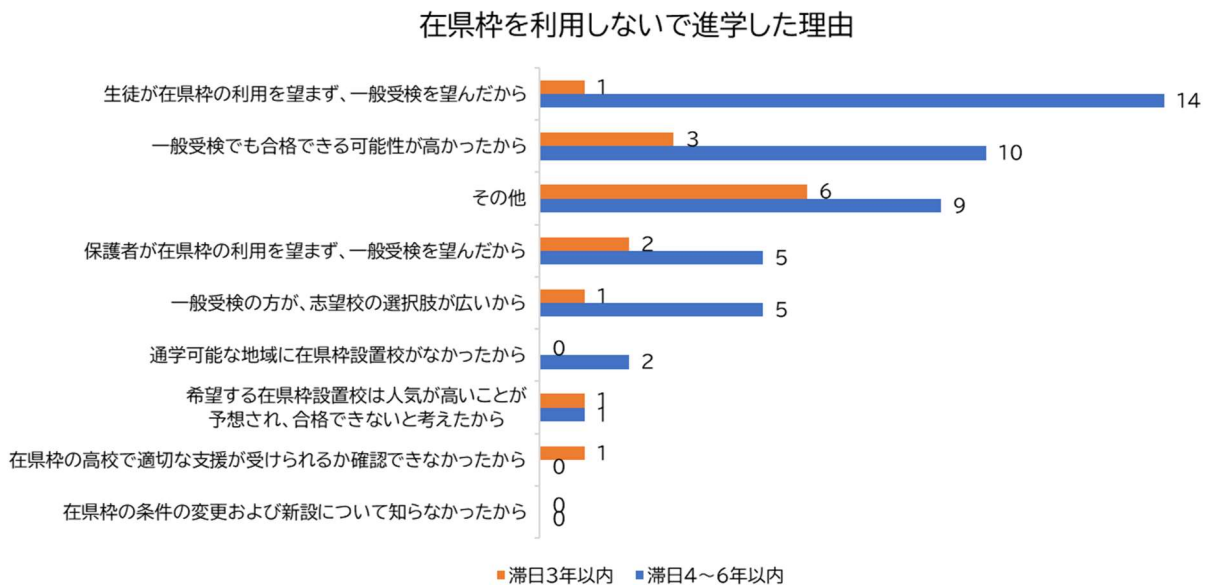
出典：神奈川県教育委員会「令和4年度 公立中学校等卒業者の進路の状況」集計結果

3. 在県枠や第5号様式を利用しないで進学した理由

在県枠に該当するが利用しないで進学した理由として最も多かったのは、滞日歴4~6年以内の生徒の場合、「生徒が在県枠の利用を望まず、一般受検を望んだから」であった（【図表4】）。滞日歴3年以内の生徒においては「その他」が最多だったが、その内訳をみると私立高校への進学が半分を占めた。滞日歴4~6年以内の生徒の「その他」の内訳にも私立進学が複数含まれており、学校の立地や特色を考慮して進学先を選ぶケースもあるということがわかった。

【図表4】 在県枠を利用しないで進学した理由

※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計58件）

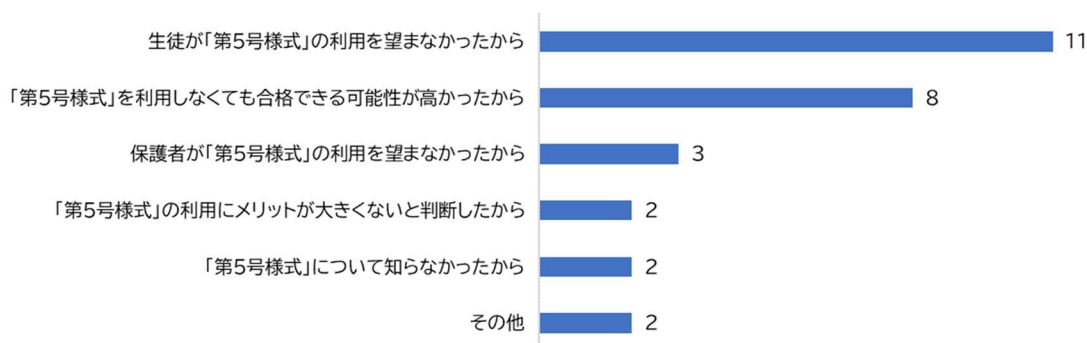


第5号様式に該当するが利用せずに進学した理由は、昨年度と同じく「生徒が『第5号様式』の利用を望まなかったから」ならびに「『第5号様式』を利用しなくても合格できる可能性が高かったから」が上位を占めた（【図表5-1】）。

【図表5-1】「第5号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由

※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計58件）

「第5号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由



在県枠該当生徒のうち、第5号様式を利用せず公立全日制に進学した者の割合は昨年度よりも増加しており、特に滞日歴4～6年以内の生徒においては約3倍になっている（【図表5-2】）。

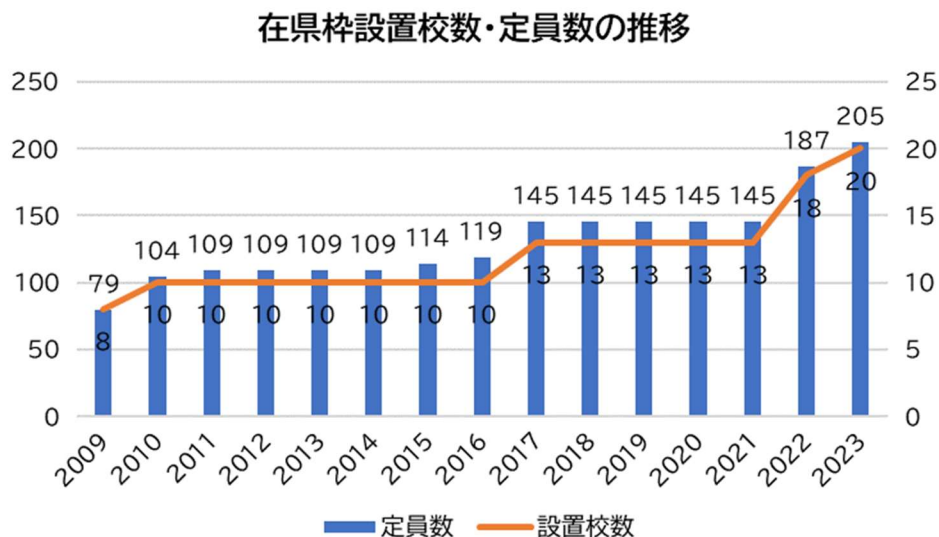
【図表5-2】国際教室在籍生徒の進路状況

	年度	進路先														卒業生徒計
		在県枠 全日制	在県枠 定時制	海外帰国生 特別募集	公立全日制 (第5号様 式あり)	公立全日制 (第5号様 式なし)	公立定時制 (第5号様 式あり)	公立定時制 (第5号様 式なし)	公立通信制 (第5号様 式あり)	公立通信制 (第5号様 式なし)	私立高校	就職	高校浪人	その他・ 不明		
国際教室全体	2021	17.8%	3.6%	0.7%	9.2%	28.0%	3.9%	5.8%	0.2%	0.7%	23.4%	0.7%	0.0%	5.8%	100.0%	
	2022	19.1%	2.5%	1.0%	8.9%	32.0%	2.5%	5.5%	0.0%	0.7%	23.3%	0.2%	0.0%	4.2%	100.0%	
在県枠該当(3年)	2021	47.4%	12.8%	3.8%	9.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.8%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%	
	2022	45.5%	9.1%	3.6%	5.5%	3.6%	3.6%	1.8%	0.0%	1.8%	20.0%	0.0%	0.0%	5.5%	100.0%	
在県枠該当(4～6年)	2021	32.1%	4.5%	0.0%	17.0%	3.6%	8.9%	5.4%	0.9%	0.0%	22.3%	0.9%	0.0%	4.5%	100.0%	
	2022	44.1%	4.2%	0.0%	15.3%	10.2%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	1.7%	100.0%	
非該当	2021			0.0%	5.4%	50.2%	2.3%	8.1%	0.0%	1.4%	24.4%	0.9%	0.0%	7.2%	100.0%	
	2022			0.9%	6.5%	50.0%	2.6%	8.3%	0.0%	0.9%	25.2%	0.4%	0.0%	5.2%	100.0%	

4. 在県枠が設置されている高等学校について

在県枠は、2023年度入学者選抜から設置校が2校増設され、合計20校になった。本調査開始時より設置校数は8校から20校、定員数は79人から205人に増えている（【図表6】）。

【図表6】



国際教室在籍生徒で在県枠に該当する生徒数と在県枠設置校の募集定員数を地域ごとに比べてみる。

在県枠で進学した人数は、川崎市と横浜市その他地域において顕著に増加している。それに伴い、同地域の在県枠への進学率も昨年度に比べて高くなっている。神奈川県全体としても、在県枠への進学率は上昇していた。

【図表7】 地域別、在県枠のある高校の定員数と国際教室在籍生徒の進路状況（2022年度および2023年度入学者選抜）

構成比は小数点以下第2位を四捨五入して記載。

地域別		川崎市	横浜市			湘南三浦地区	県中部	県西部	合計	
			東部	その他地域	計					
在県枠のある高校の設置校数(校)	2021	2	2	5	7	1	6	2	18	
	2022	3	2	6	8	1	6	2	20	
上記の募集定員(人)	2021	22	26	45	71	7	70	17	187	
	2022	30	26	55	81	7	70	17	205	
国際教室卒業生	在県枠に該当する人数(A)	2021	16	84	31	115	7	45	7	190
		2022	21	51	42	93	5	48	6	173
	在県枠で進学した人数(B)	2021	5	34	15	49	1	30	3	88
		2022	13	16	23	39	2	31	2	87
	在県枠への進学率(B/A)	2021	31.3%	40.5%	48.4%	42.6%	14.3%	66.7%	42.9%	46.3%
		2022	61.9%	31.4%	54.8%	41.9%	40.0%	64.6%	33.3%	50.3%

在県枠設置校の増設に伴い、募集定員も拡大した【図表 8】。受検者数が募集定員を超えた高校は、昨年度よりも少ない 7 校であった（2021 年度は 9 校）。合格者数が定員数に満たない高校は 20 校中 13 校で、昨年度の 18 校中 6 校と比べて増加している。受検者数はほぼすべての地域で横ばいもしくは減少しており、全体としても昨年度より 20 人少なかった。また、欠員の合計は昨年度よりも増えていた。

国際教室在籍生徒のうち、在県枠に該当する生徒は 173 人であった。そのうち在県枠で進学したのは 87 人であり、在県枠の合格者数合計 164 人に占める割合は 53.0%となった。合格者 164 人の内、国際教室在籍生徒 87 人を引いた残りの 77 人については、国際教室が設置されていない中学校に通う生徒、母国の中学校を卒業している者、学齢超過などの理由で県内の公立中学校に通っていない者等である。

【図表 8】 2023 年度入学者選抜における在県外国人等特別募集の高校別の合格状況

	学校名	学科・部	募集定員		受検者数		合格者数		受検後取消者数		欠員		競争率※	
			2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
川崎市	県立川崎高校	単位制普通科	12	12	18	15	12	12	2	0	0	0	1.33	1.25
	県立大師高校	単位制普通科	10	10	8	8	8	8	0	0	2	2	1.00	1.00
	市立川崎高校* (定時制)	普通科昼間部	—	8	—	5	—	5	—	0	—	3	—	1.00
横浜市 東部	県立鶴見総合高校	総合学科	20	20	23	17	20	17	1	0	0	3	1.10	1.00
	横浜市立みなと総合高校	総合学科	6	6	9	5	6	5	0	0	0	1	1.50	1.00
横浜市 その他 地域	県立横浜清陵高校	単位制普通科	13	13	17	10	13	10	0	0	0	3	1.31	1.00
	県立横浜旭陵高校	単位制普通科	7	7	3	1	3	1	0	0	4	6	1.00	1.00
	県立新栄高校	普通科	7	7	7	6	7	6	0	0	0	1	1.00	1.00
	県立横浜明朋高校 (定時制)	単位制普通科午前部	7	7	6	11	6	7	0	0	1	0	1.00	1.57
		単位制普通科午後部	7	7	3	1	3	4	0	0	4	3	1.00	0.25
	横浜市立横浜商業高校	国際学科	4	4	7	2	4	2	0	0	0	2	1.75	1.00
	横浜市立横浜総合高校* (定時制)	総合学科Ⅱ部	—	10	—	3	—	3	—	0	—	7	—	1.00
	湘南三浦地区	県立藤沢総合高校	総合学科	7	7	5	8	5	7	0	0	2	0	1.00
県央部	県立相模原弥栄高校	単位制普通科	10	10	10	11	10	10	0	0	0	0	1.00	1.10
	県立橋本高校	普通科	10	10	12	8	10	8	0	0	0	2	1.20	1.00
	県立大和南高校	普通科	10	10	11	11	10	10	0	0	0	0	1.10	1.10
	県立座間総合高校	総合学科	10	10	10	16	10	11	0	0	0	0	1.00	1.45
	県立愛川高校	普通科	10	10	10	10	10	10	0	0	0	0	1.00	1.00
	県立相模向陽館高校 (定時制)	単位制普通科午後部	10	10	15	11	10	10	0	0	0	0	1.50	1.10
		単位制普通科午後部	10	10	3	5	8	6	0	0	2	4	0.38	0.83
県西部	県立高浜高校	普通科	7	7	6	2	6	2	0	0	1	5	1.00	1.00
	県立伊勢原高校	普通科	10	10	13	10	10	10	0	0	0	0	1.30	1.00
合 計			187	205	196	176	171	164	3	0	16	42	1.13	1.07

(神奈川県教育委員会「令和5年度神奈川県公立高等学校入学者選抜一般募集共通選抜等合格状況(各学校別の合格の状況等)」より作成)

※1 (受検者数－受検後取消者数) / 合格者数

※2 県立相模向陽館高校単位制普通科午後部の合格者数には、第2希望による合格者が含まれている。

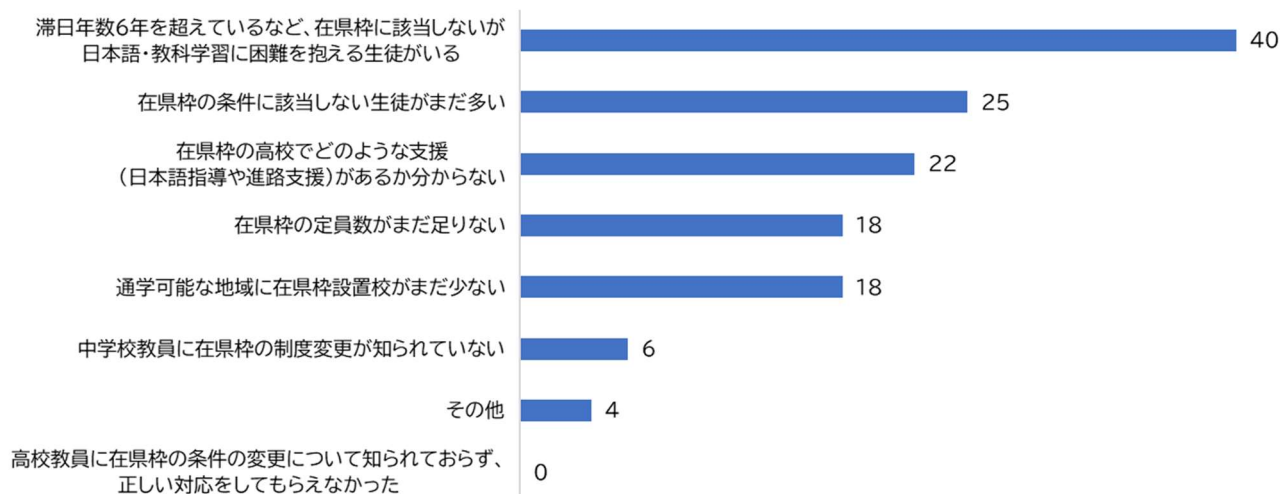
※3 *印は新規の在県校設置校

5. 国際教室での進路支援に関する課題

在県枠についての課題としては、「滞日年数6年を超えているなど、在県枠に該当しないが日本語・教科学習に困難を抱える生徒がいる」が最も多かった【図表9】。そして「在県枠の条件に該当しない生徒がまだ多い」がそれに続いた。昨年度二番目に多かった「在県枠の高校でどのような支援（日本語指導や進路支援）があるかわからない」は、31件から22件に減じていた。

【図表9】 在県枠についての課題 ※複数回答可（教育委員会および公立中学校からの回答計58件）

在県枠の条件と設置校の拡大について

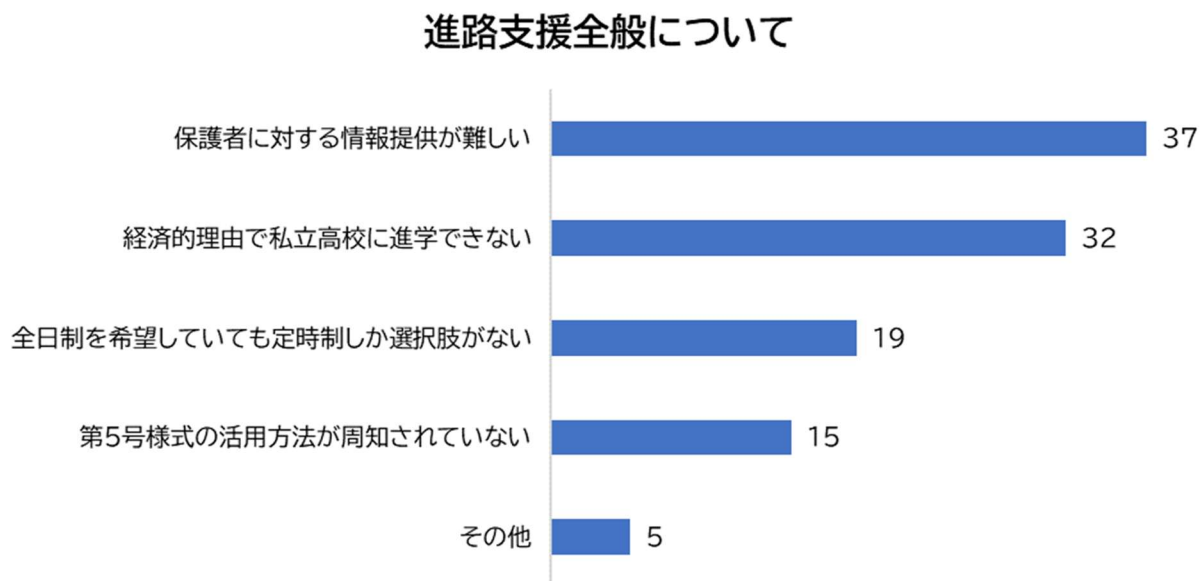


自由記述より抜粋（※回答者の趣旨を変えない範囲で一部抜粋・修正。以下同様）：

- 在日6年を超えても漢字の読みや日本語での会話に課題を抱える生徒が多い。
- 在県枠設置校が増えていることはありがたいが、日本語というより、学力的な課題を抱えている生徒も多く、なかなか進路実現を達成できていない生徒も多いと感じる。外国籍であっても在県に該当しない生徒がほとんどで、進路指導が難しい。
- 設置校拡大は有難いが、日本語支援、進路支援をどこも均等に充実できるとさらによいと思います。
- 期間が延長され、生徒にとって機会が増えるのはよいと思うが、やはり志望校が限定されてしまい、結局、選択しない生徒も多いと思う。
- 在県枠の滞日期間が延長されたことにより、進学先の選択肢が増え、高校進学への意欲を持つ学生が増えました。しかし、実際の学力が伴わない学生が進学を希望している場合があり、進学後の日本語指導やその他の支援内容が中学校側で把握できていないと思います。

進路支援における課題の中で、最も大きな課題として挙げられたのは「保護者に対する情報提供が難しい」であった【図表 10】。二番目の「経済的理由で私立学校に進学できない」は昨年度よりも微減している。なお、2022 年度に国際教室を卒業した生徒の私立高校進学率は 23.3%であり、県内公立中学校生徒の 29.3%と比較すると低めである（【図表 3】 参照）。

【図表 10】 進路支援における課題について ※複数回答可（教育委員会および公立中学校からの回答計 58 件）



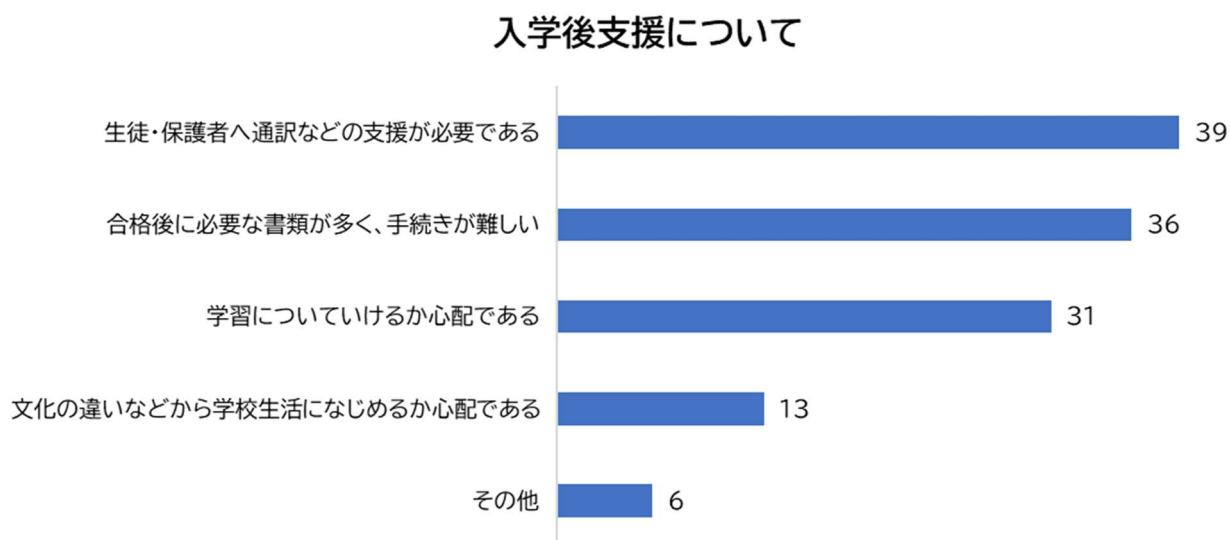
自由記述より抜粋：

- 昨年度よりは改善されているが、来日日数の計算方法や在県の確認書類等、在県制度や 5 号様式の周知について課題があると感じている。
- 日本語の問題で本人の力通りの評定が出ていないため、私立高校に進学できないケースが多い。
- 受験資格の確認などが煩雑だった。

6. 高校入学後の支援について

高校入学後の支援については、「生徒・保護者へ通訳などの支援が必要である」という回答が最多であった（【図表 11】）。「合格後に必要な書類が多く、手続きが難しい」も多く選ばれていたが、自由記述には「合格後の手続き書類の数が減ってありがたい」という回答も見られた。

【図表 11】 高校入学後の支援について ※複数回答可（教育委員会および公立中学校からの回答計 58 件）



自由記述より抜粋：

- 学校によっては入学手続きに関する書類にふりがなが書かれていた。どの学校においても在県特別枠の生徒の書類にふりがなをつけて欲しい。
- 在県、5号様式にあてはまらない生徒に対して、入学後どの程度の配慮が得られるか心配である。

7. “外国につながる子ども”の進路保障などに関する意見

以下、自由記述からの抜粋を掲載する。

- 日本生まれ、日本育ち、日本国籍取得となると、日本人と同等と見なされ十分に支援を受けられず、進学における情報不足や手続きなどの難しさなどで不安の中にあることが多い。
- 日本生まれ・育ちで学習言語の遅れから、進学に対して困難を抱えている学生が増えています。授業内容が理解できないのは学習言語の遅れであるということを本人やご家族に理解していただくことが難しいです。
- 子供の状況は千差万別であり、在県枠に該当しない生徒も多くいる。その生徒や保護者への支援が課題である。
- (…) 入学後にどのような支援がどの程度の時間行われるのか、出願前の時点で詳しく知ることができると、保護者や生徒は安心して進路選択ができると考える。
- 小学校の支援も充実しているおかげで、中学校3年間で実力をつけ、5号や在県の支援を受けずに公立高校に合格する生徒も増えてきました。

参考情報：

文部科学省の『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）』※によると、日本語指導が必要な高校生等の中退率は全高校生等の5倍以上である。

※ 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」（2022年10月18日公表）

https://www.mext.go.jp/content/20221017-mxt_kyokoku-000025305_02.pdf

8. 参考資料

2011～2023年度 公立高校入学者選抜 在県外国人特別募集 合格率

入学年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
募集校数(校)	10	10	10	10	10	10	13	13	13	13	13	18	20
募集定員(人)	109	109	109	109	114	119	145	145	145	145	145	187	205
前年増(人)	+5	0	0	0	+5	+5	+26	0	0	0	0	+42	+18
受検者数(人):a	120	95	90	115	115	153	141	153	144	165	103	196	176
合格者数(人):b	100	83	80	92	98	109	130	137	132	137	101	171	164
合格率(%):b/a	83.3	87.4	88.9	80.0	85.2	71.2	92.2	89.5	91.7	83.0	98.1	87.2	93.2

(神奈川県教育委員会「令和5年度神奈川県公立高等学校生徒募集定員表」より作成)